

平成27年国勢調査 就業状態等基本集計結果（香川県分）

- ◇ 本報告は、本年2月28日に総務省統計局から公表された平成27年国勢調査（同年10月1日現在で実施）の「就業状態等基本集計」の香川県分の結果を基に、その概要をまとめたものです。
- ◇ 「就業状態等基本集計」は昨年10月に公表された「人口等基本集計」、本年1月の「移動人口の男女・年齢等集計」に続く3回目の確報集計で、内容は、「労働力人口」、「従業上の地位別就業者」、「産業（大分類）別就業者」、「職業（大分類）別就業者」、「夫婦の労働力状態」、「外国人就業者の産業・職業」などです。
- ◇ 全国結果については、本年4月下旬に総務省統計局から公表される予定です。

1 労働力状態

就業者数は5年前よりも減少したが、65歳以上では増加

- 平成27年10月1日現在の香川県の15歳以上人口（834,140人）の労働力状態をみると、労働力人口（就業者と完全失業者の合計）は471,475人で、前回の平成22年に比べ21,810人（4.4%）の減少となっている。

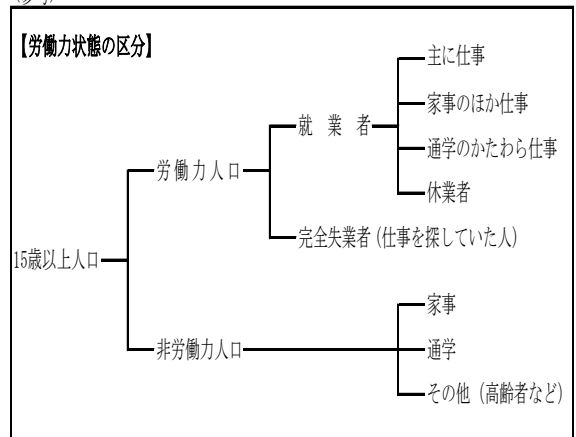
男女別にみると、男性は262,631人、女性は208,844人で、平成22年に比べ男性は16,576人（5.9%）、女性は5,234人（2.4%）それぞれ減少している。

また、非労働力人口は336,229人で、平成22年と比べ5,953人（1.8%）増加している。

- 労働力人口のうち、就業者数は452,644人で、平成22年に比べ9,774人（2.1%）減少している。男女別にみると、男性は250,242人、女性は202,402人で、平成22年に比べ男性は8,016人（3.1%）、女性は1,758人（0.9%）それぞれ減少している。

また、65歳以上の就業者数は65,032人で、平成22年に比べ13,379人（25.9%）増加している。

（参考）



※ 労働力状態は、15歳以上の人について、平成27年9月24日から30日までの1週間に仕事をしたかどうかの別により、上のとおり区分

〔表1、図1、別表1、4〕

表1 労働力状態、男女別15歳以上人口（平成27年・22年）

（人）

	15歳以上人口 ¹⁾	労働力人口				非労働力人口	労働力率(%)	増減率(%)		
		総数	就業者	うち65歳以上	完全失業者			労働力人口	就業者	うち65歳以上
総数										
平成27年	834,140	471,475	452,644	65,032	18,831	336,229	58.4	-4.4	-2.1	25.9
平成22年	848,696	493,285	462,418	51,653	30,867	330,276	59.9	-5.6	-5.8	-3.2
男										
平成27年	397,370	262,631	250,242	37,805	12,389	120,252	68.6	-5.9	-3.1	24.2
平成22年	401,978	279,207	258,258	30,439	20,949	109,389	71.9	-6.7	-7.2	-4.5
女										
平成27年	436,770	208,844	202,402	27,227	6,442	215,977	49.2	-2.4	-0.9	28.3
平成22年	446,718	214,078	204,160	21,214	9,918	220,887	49.2	-4.1	-3.9	-1.1

1) 15歳以上人口には、労働力状態「不詳」を含んでおり、割合は分母から不詳を除いたもので算出。

労働力率は5年前と比べ男性で低下、女性は変わらず

- 労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は58.4%で、平成22年の59.9%から1.5ポイント低下している。男女別にみると、男性は68.6%、女性は49.2%で、平成22年に比べ男性は3.3ポイント低下し、女性は同率であった。
- 年齢別にみると、男性は35～39歳の96.6%をはじめ、25～59歳の各年齢階級でいずれも90%を超える高い台形型に、女性は25～29歳の81.6%と45～49歳の80.9%を山とし、30～34歳の74.9%を谷とする緩やかなM字型となっている。
- 平成22年と比べると、全体、女性では総数（15歳以上）、15～24歳を除く他の年齢層で上昇しているが、男性は60～64歳及び65歳以上を除き低下している。

〔表2、図2、3、別表1〕

図1 労働力率の推移(S25～H27)

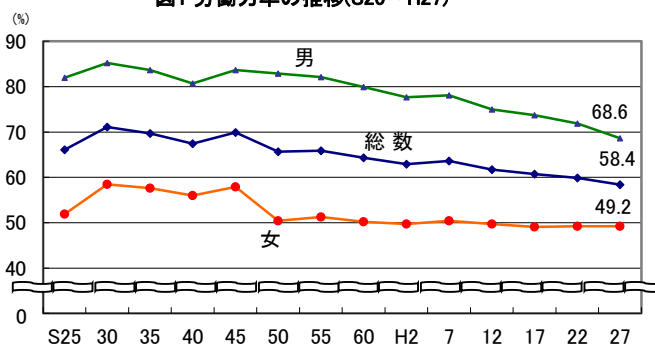


図2 年齢別労働力率(男)(H17～H27)

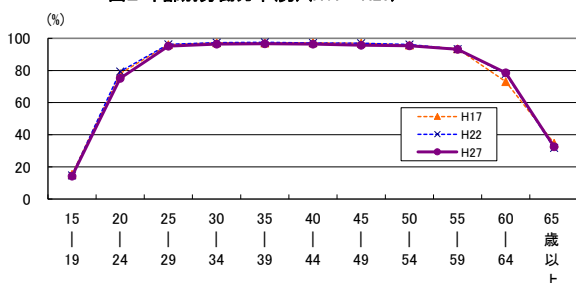


図3 年齢別労働力率(女)(H17～H27)

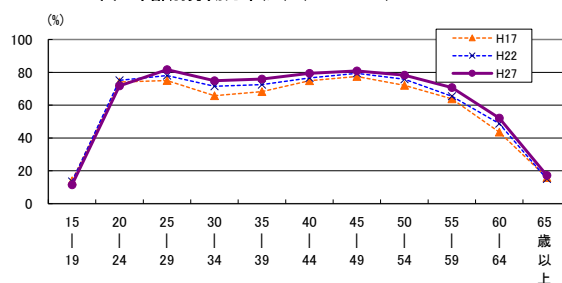


表2 年齢別労働力率の推移(平成17年～平成27年)

	総数(%)			差(ポイント) H27-H22	男(%)			差(ポイント) H27-H22	女(%)			差(ポイント) H27-H22
	H17年	H22年	H27年		H17年	H22年	H27年		H17年	H22年	H27年	
総数	60.7	59.9	58.4	△ 1.5	73.7	71.9	68.6	△ 3.3	49.1	49.2	49.2	0.0
15-19歳	14.7	14.1	12.9	△ 1.2	15.4	14.7	14.2	△ 0.5	13.9	13.5	11.4	△ 2.1
20-24歳	76.1	77.2	73.5	△ 3.7	78.1	79.3	75.1	△ 4.2	74.1	75.1	71.7	△ 3.4
25-29歳	85.4	87.1	88.4	1.3	96.1	96.3	95.1	△ 1.2	75.0	78.1	81.6	3.5
30-34歳	81.3	84.3	85.6	1.3	97.2	97.3	96.4	△ 0.9	65.8	71.5	74.9	3.4
35-39歳	82.4	85.0	86.2	1.2	97.1	97.5	96.6	△ 0.9	68.2	72.5	75.9	3.4
40-44歳	85.9	86.7	87.9	1.2	97.3	97.1	96.4	△ 0.7	74.9	76.6	79.4	2.8
45-49歳	87.1	88.0	88.2	0.2	97.0	97.0	95.7	△ 1.3	77.5	79.4	80.9	1.5
50-54歳	83.8	85.8	86.6	0.8	95.8	96.2	95.4	△ 0.8	72.0	75.8	78.2	2.4
55-59歳	78.6	79.1	81.7	2.6	93.6	93.3	93.2	△ 0.1	63.8	65.5	70.7	5.2
60-64歳	57.8	63.1	65.0	1.9	73.0	77.9	78.6	0.7	43.6	48.7	52.1	3.4
65歳以上	23.6	22.1	23.8	1.7	34.7	31.8	32.5	0.7	15.8	15.1	17.2	2.1

2 従業上の地位

雇用者の割合は 80.7%に上昇、自営業者等の割合は低下

- 就業者数を従業上の地位別にみると、「雇用者」が 358,372 人(就業者数の 80.7%)で最も多く、続いて「自営業主」（「家庭内職者」を含む。）が 44,104 人(同 9.9%)、「役員」が 24,311 人(同 5.5%)、「家族従業者」が 17,027 人(同 3.8%)となっている。（表 3）
- そのうち雇用者の内訳をみると、「正規の職員・従業員」が 245,032 人（雇用者の 68.4%）、「労働派遣事業所の派遣社員」が 9,171 人（同 2.6%）、「パート・アルバイト・その他」が 104,169 人（同 29.1%）となっている。
男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が男性雇用者の 84.8%と「パート・アルバイト・その他」（同 13.3）を大きく上回っているのに対し、女性は「正規の職員・従業員」（同 49.7%）と「パート・アルバイト・その他」（同 46.9%）の差が小さくなっている。（表 4）
- 従業上の地位の割合を平成 22 年と比べると、「雇用者」の割合は、78.9%から 1.8 ポイント上昇しているのに対し、「役員」「自営業主」「家族従業者」はそれぞれ 0.4 ポイント、0.8 ポイント、0.7 ポイント低下している。（図 4）

[表 3、4、図 4、別表 2、3]

表3 従業上の地位、男女別15歳以上就業者数(平成27年・22年)

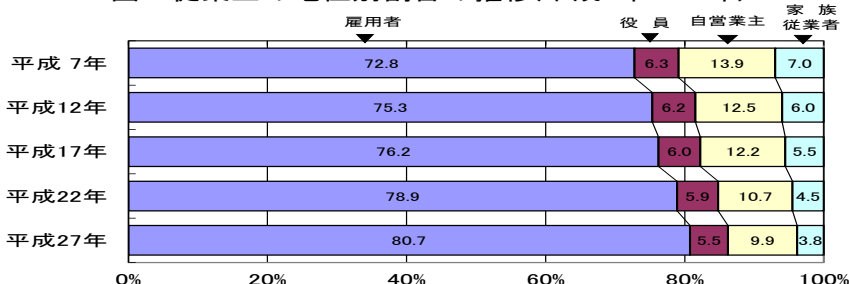
	就業者数 (人)							割合 (%)								
	総数 ¹⁾	雇用者	正規の職員・従業員	労働派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他	役員	自営業主 ²⁾	家族従業者	総数 ¹⁾	雇用者	正規の職員・従業員	労働派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他	役員	自営業主 ²⁾	家族従業者
平成27年 総数	452,644	358,372	245,032	9,171	104,169	24,311	44,104	17,027	100.0	80.7	55.2	2.1	23.5	5.5	9.9	3.8
男	250,242	190,431	161,528	3,579	25,324	17,488	33,867	3,208	100.0	77.7	65.9	1.5	10.3	7.1	13.8	1.3
女	202,402	167,941	83,504	5,592	78,845	6,823	10,237	13,819	100.0	84.5	42.0	2.8	39.7	3.4	5.1	7.0
平成22年 総数	462,418	361,947	249,157	9,267	103,523	27,137	49,044	20,659	100.0	78.9	54.3	2.0	22.6	5.9	10.7	4.5
男	258,258	194,641	165,743	3,599	25,299	19,800	38,043	3,852	100.0	75.9	64.7	1.4	9.9	7.7	14.8	1.5
女	204,160	167,306	83,414	5,668	78,224	7,337	11,001	16,807	100.0	82.6	41.2	2.8	38.6	3.6	5.4	8.3

1) 総数には、従業上の地位「不詳」を含んでおり、割合は分母から「不詳」を除いたもので算出。 2) 「家庭内職者」を含む。

表4 従業上の地位、男女別15歳以上雇用者数(平成27年)

	雇用者数(人)				割合(%)			
	総数	正規の職員・従業員	労働派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他	総数	正規の職員・従業員	労働派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他
平成27年 総数	358,372	245,032	9,171	104,169	100.0	68.4	2.6	29.1
男	190,431	161,528	3,579	25,324	100.0	84.8	1.9	13.3
女	167,941	83,504	5,592	78,845	100.0	49.7	3.3	46.9

図4 従業上の地位別割合の推移(平成7年～27年)



3 産業

就業者数は「製造業」、「医療、福祉」などで増加、「卸売業、小売業」「建設業」などで減少

- 就業者数を産業3部門別にみると、第1次産業就業者が23,823人(分類不能の産業を除く就業者数の5.4%)、第2次産業就業者が113,711人(同25.9%)、第3次産業就業者が301,401人(同68.7%)となっている。
- 産業(大分類)別では、「製造業」が78,632人(就業者数の17.4%)と最も多く、次いで、「卸売業、小売業」が72,848人(同16.1%)、「医療、福祉」が61,011人(同13.5%)などとなっている。
- 平成22年と比べると、就業者数が増加しているのは「製造業」、「医療、福祉」など、減少しているのは、「卸売業、小売業」、「建設業」などである。また就業者に占める割合が上昇しているのは、「医療、福祉」の1.6ポイント、「製造業」の0.6ポイントなど、低下しているのは、「卸売業、小売業」の2.0ポイント、「農業、林業」及び「生活関連サービス業、娯楽業」の0.4ポイントなどとなっている。
- 産業(大分類)別就業者の男女別割合をみると、男性の割合が高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」(86.6%)、「建設業」(82.4%)、「運輸業、郵便業」(81.7%)などで、女性の割合が高いのは「医療、福祉」(76.1%)、「宿泊業、飲食サービス業」(64.7%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(60.8%)などとなっている。
- 就業者数の多い主な産業の就業者の割合を市町別にみると、「製造業」の割合が最も高いのは、東かがわ市(29.3%)、「卸売業、小売業」の割合が最も高いのは琴平町(19.1%)、「医療、福祉」の割合が最も高いのは三木町(16.8%)となっている。

[表5、6、図5、6、別表3、4、5]

表5 産業(大分類)別、男女別15歳以上就業者数(平成27年・22年)

		平成27年				平成22年			
		就業者数		男女別割合(%)		就業者数		男女別割合(%)	
		総数(人)	割合(%) ¹⁾	男	女	総数(人)	割合(%) ¹⁾	男	女
	総数	452,644	100.0	55.3	44.7	462,418	100.0	55.8	44.2
A	農業、林業	21,939	4.8	60.7	39.3	24,072	5.2	60.3	39.7
B	漁業	1,884	0.4	77.4	22.6	2,392	0.5	75.7	24.3
C	鉱業、採石業、砂利採取業	211	0.0	74.4	25.6	261	0.1	73.9	26.1
D	建設業	34,868	7.7	82.4	17.6	37,074	8.0	83.7	16.3
E	製造業	78,632	17.4	68.3	31.7	77,700	16.8	67.5	32.5
F	電気・ガス・熱供給・水道業	3,127	0.7	86.6	13.4	3,110	0.7	85.5	14.5
G	情報通信業	6,504	1.4	71.4	28.6	6,611	1.4	67.7	32.3
H	運輸業、郵便業	22,837	5.0	81.7	18.3	24,365	5.3	82.8	17.2
I	卸売業、小売業	72,848	16.1	48.5	51.5	83,887	18.1	49.5	50.5
J	金融業、保険業	11,030	2.4	45.4	54.6	11,800	2.6	46.0	54.0
K	不動産業、物品賃貸業	6,970	1.5	58.0	42.0	6,557	1.4	60.9	39.1
L	学術研究、専門・技術サービス業	11,642	2.6	64.1	35.9	11,428	2.5	65.1	34.9
M	宿泊業、飲食サービス業	22,894	5.1	35.3	64.7	24,789	5.4	36.5	63.5
N	生活関連サービス業、娯楽業	14,946	3.3	39.2	60.8	16,892	3.7	39.6	60.4
O	教育、学習支援業	21,119	4.7	39.3	60.7	20,722	4.5	39.5	60.5
P	医療、福祉	61,011	13.5	23.9	76.1	54,985	11.9	23.2	76.8
Q	複合サービス事業	5,346	1.2	58.9	41.1	4,284	0.9	54.6	45.4
R	サービス業(他に分類されないもの)	23,351	5.2	63.3	36.7	23,140	5.0	64.6	35.4
S	公務(他に分類されるものを除く)	17,776	3.9	70.7	29.3	17,204	3.7	73.1	26.9
T	分類不能の産業	13,709	3.0	56.0	44.0	11,145	2.4	54.0	46.0
	A～B 第1次産業	23,823	5.4	62.1	37.9	26,464	5.9	61.7	38.3
	C～E 第2次産業	113,711	25.9	72.6	27.4	115,035	25.5	72.7	27.3
	F～S 第3次産業	301,401	68.7	48.2	51.8	309,774	68.6	49.1	50.9

¹⁾A～Tまでの割合の分母は「分類不能の産業」を含む就業者数、第1次産業～第3次産業の割合の分母は「分類不能の産業」を除く就業者数

図5 産業(3部門)別、15歳以上就業者数の推移
(昭和25年～平成27年)

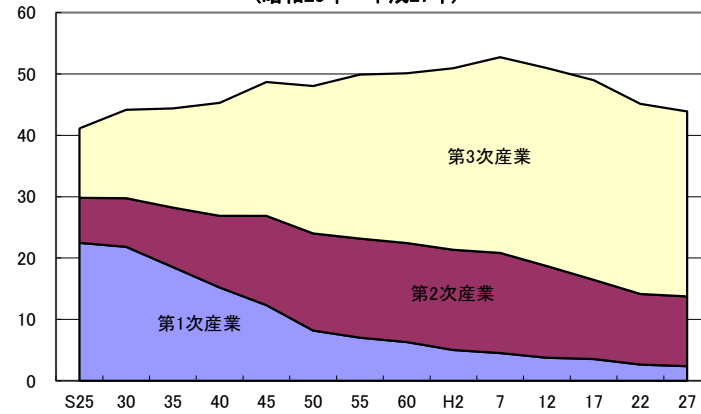


図6 産業(大分類)別15歳以上就業者数の割合(平成22年・27年)

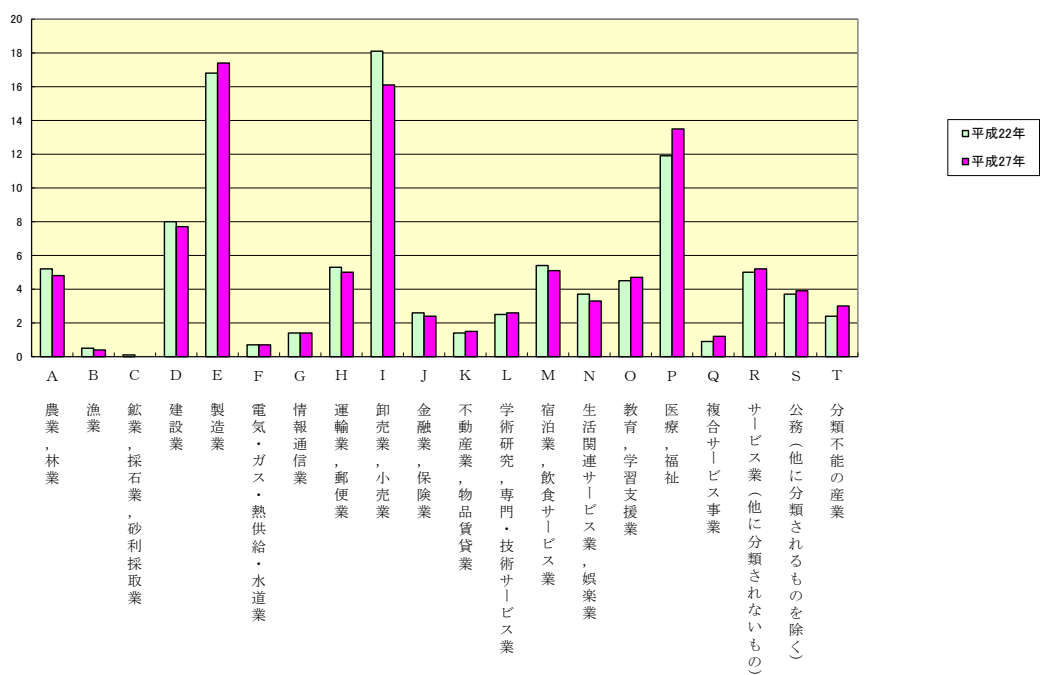


表6 産業(大分類)別15歳以上就業者の割合の上位3市町 (%)

	第1位	第2位	第3位
農業, 林業	まんのう町 (12.8)	三豊市 (11.5)	綾川町 (9.9)
漁業	直島町 (5.1)	土庄町 (3.0)	小豆島町 (1.5)
鉱業, 採石業, 砂利採取業	小豆島町 (0.4)	土庄町 (0.1)	丸亀市 (0.1)
建設業	まんのう町 (9.8)	三木町 (9.3)	綾川町 (8.4)
製造業	東かがわ市 (29.3)	直島町 (28.7)	多度津町 (27.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	高松市 (1.0)	宇多津町 (1.0)	小豆島町 (0.7)
情報通信業	高松市 (2.3)	三木町 (1.4)	綾川町 (1.2)
運輸業, 郵便業	直島町 (8.4)	宇多津町 (6.9)	坂出市 (6.9)
卸売業, 小売業	琴平町 (19.1)	高松市 (18.3)	さぬき市 (16.0)
金融業, 保険業	高松市 (3.3)	宇多津町 (2.2)	三木町 (2.1)
不動産業, 物品賃貸業	高松市 (2.3)	宇多津町 (1.8)	坂出市 (1.5)
学術研究, 専門・技術サービス業	高松市 (3.2)	坂出市 (2.7)	多度津町 (2.6)
宿泊業, 飲食サービス業	直島町 (13.1)	琴平町 (10.5)	土庄町 (9.6)
生活関連サービス業, 娯楽業	琴平町 (4.0)	土庄町 (3.9)	まんのう町 (3.6)
教育, 学習支援業	三木町 (6.1)	普通寺市 (5.0)	高松市 (5.0)
医療, 福祉	三木町 (16.8)	さぬき市 (14.8)	普通寺市 (14.7)
複合サービス事業	土庄町 (2.5)	小豆島町 (2.4)	東かがわ市 (1.6)
サービス業(他に分類されないもの)	直島町 (6.1)	高松市 (5.9)	琴平町 (5.7)
公務(他に分類されるものを除く)	普通寺市 (11.5)	小豆島町 (5.1)	直島町 (4.2)
分類不能の産業	観音寺市 (4.1)	高松市 (3.7)	丸亀市 (3.6)

※順位は、同率の場合は小数点2位以下により決定。

4 職業

(1) 就業者の職業別構成

就業者数は「専門的・技術的職業従事者」が6.2%増加、「販売従事者」が11.9%減少

- 香川県の15歳以上就業者(452,644人)を職業大分類別にみると、「事務従事者」が86,071人(就業者の19.0%)と最も多く、以下、「専門的・技術的職業従事者」が69,484人(同15.4%)、「生産工程従事者」が69,150人(同15.3%)などとなっている。
- 職業大分類別就業者数を平成22年と比べると、増加したのは「専門的・技術的職業従事者」が4,064人(6.2%)増、「事務従事者」が1,369人(1.6%)増などとなっている。一方、減少したのは「販売従事者」が7,475人(11.9%)減、「生産工程従事者」が3,630人(5.0%)減などとなっている。
- 職業大分類別就業者の男女別割合をみると、男性の占める割合が高い職業は「建設・採掘従事者」(97.3%)、「輸送・機械運転従事者」(97.1%)などとなっている。一方、女性の占める割合が高い職業は「サービス職業従事者」(70.0%)、「事務従事者」(62.4%)などとなっている。

[表7、図7、8、別表6]

表7 職業(大分類)別男女別就業者数(平成27年・平成22年)

	平成27年度				平成22年度			
	就業者数(人)		男女別割合(%)		就業者数(人)		男女別割合(%)	
	総数	(割合) ¹⁾	男	女	総数	(割合) ¹⁾	男	女
就業者総数	452,644	(100.0)	55.3	44.7	462,418	(100.0)	55.8	44.2
A 管理的職業従事者	10,884	(2.4)	81.7	18.3	11,633	(2.5)	85.3	14.7
B 専門的・技術的職業従事者	69,484	(15.4)	44.7	55.3	65,420	(14.1)	45.4	54.6
C 事務従事者	86,071	(19.0)	37.6	62.4	84,702	(18.3)	36.6	63.4
D 販売従事者	55,249	(12.2)	57.0	43.0	62,724	(13.6)	57.8	42.2
E サービス職業従事者	51,612	(11.4)	30.0	70.0	52,843	(11.4)	30.9	69.1
F 保安職業従事者	7,613	(1.7)	94.2	5.8	7,605	(1.6)	94.9	5.1
G 農林漁業従事者	23,011	(5.1)	63.8	36.2	25,903	(5.6)	63.1	36.9
H 生産工程従事者	69,150	(15.3)	72.4	27.6	72,780	(15.7)	72.0	28.0
I 輸送・機械運転従事者	15,426	(3.4)	97.1	2.9	16,276	(3.5)	97.9	2.1
J 建設・採掘従事者	20,425	(4.5)	97.3	2.7	21,257	(4.6)	97.7	2.3
K 運搬・清掃・包装等従事者	30,619	(6.8)	54.4	45.6	30,395	(6.6)	53.8	46.2
L 分類不能の職業	13,100	(2.9)	57.2	42.8	10,880	(2.4)	55.1	44.9

1) 就業者割合の分母は「分類不能の職業」を含む就業者総数。

図7 職業(大分類)別就業者数(平成22年・27年)

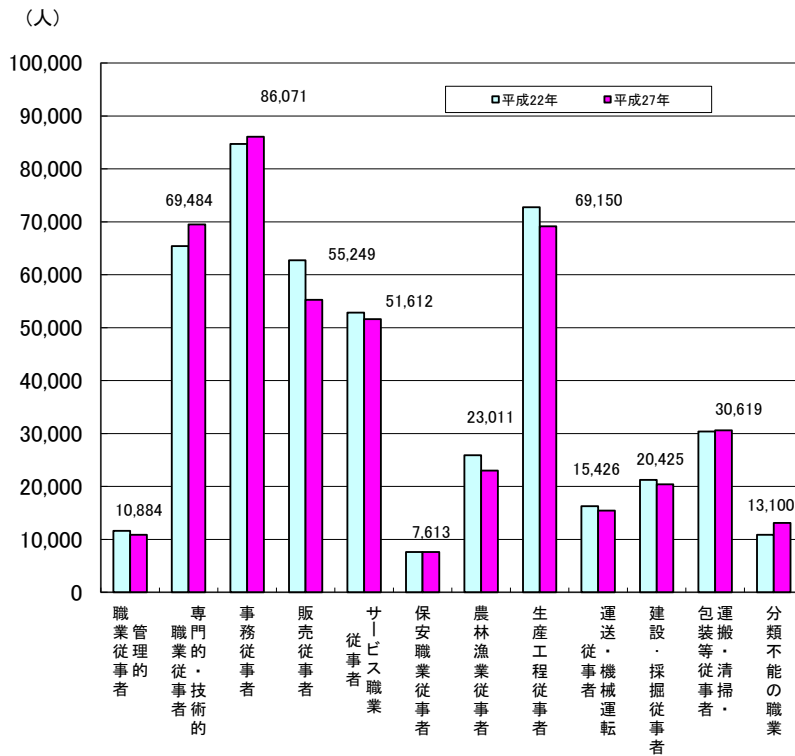
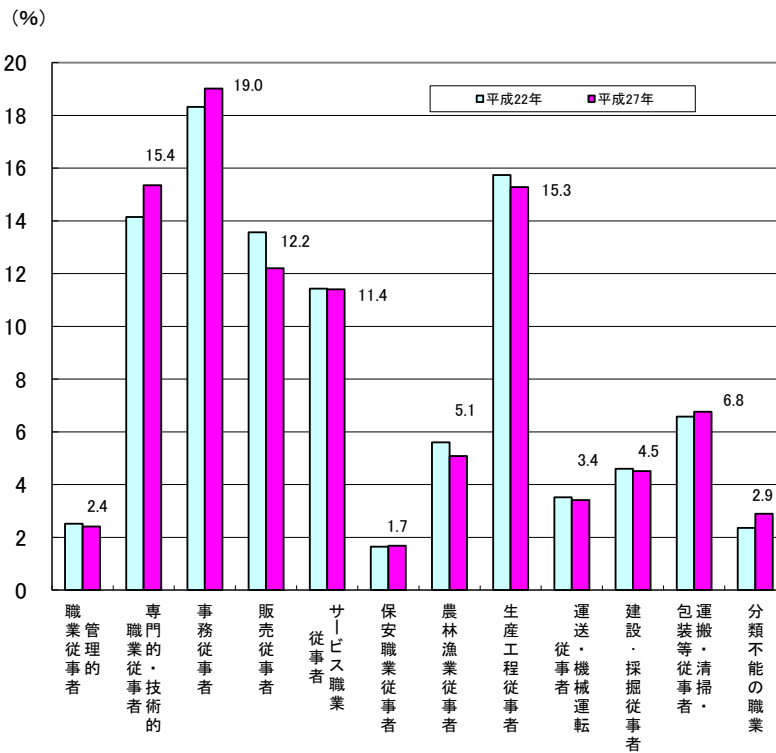


図8 職業(大分類)別就業者割合(平成22年・27年)



(2) 市町別就業者の職業別構成

- 市町別の職業大分類別就業者の割合をみると、「事務従事者」の割合が最も高いのは三木町 (21.5%)、「専門的・技術的職業従事者」の割合が最も高いのは三木町 (18.6%)、「生産工程従事者」の割合が最も高いのは東かがわ市 (23.2%)、「販売従事者」の割合が最も高いのは高松市 (15.2%) となっている。

[表8、別表7]

表8 職業別就業者割合の高い上位3市町 (平成27年)

	(%)		
	第1位	第2位	第3位
A 管理的職業従事者	小豆島町 (3.8)	坂出市 (3.2)	宇多津町 (3.0)
B 専門的・技術的職業従事者	三木町 (18.6)	善通寺市 (16.5)	高松市 (16.4)
C 事務従事者	三木町 (21.5)	高松市 (21.4)	さぬき市 (19.9)
D 販売従事者	高松市 (15.2)	琴平町 (13.0)	宇多津町 (12.8)
E サービス職業従事者	直島町 (18.1)	琴平町 (17.2)	土庄町 (15.8)
F 保安職業従事者	善通寺市 (9.6)	宇多津町 (1.8)	綾川町 (1.7)
G 農林漁業従事者	まんのう町 (12.3)	三豊市 (11.3)	綾川町 (9.9)
H 生産工程従事者	東かがわ市 (23.2)	直島町 (22.9)	多度津町 (21.6)
I 輸送・機械運転従事者	直島町 (5.9)	土庄町 (5.3)	小豆島町 (4.7)
J 建設・採掘従事者	まんのう町 (6.1)	三木町 (5.3)	綾川町 (5.2)
K 運搬・清掃・包装等従事者	直島町 (9.0)	土庄町 (9.0)	小豆島町 (8.8)

※順位は、同率の場合は小数点2位以下により決定。

5. 夫婦の労働力状態

「夫婦共働き世帯」が 46.8%

- 夫婦の労働力状態をみると、夫と妻ともに就業者である夫婦が 110,439 組(夫婦数 236,013 組の 46.8%)と最も多く、次いで夫と妻がともに就業者以外である夫婦が 57,245 組(同 24.3%)などとなっている。
- 夫婦数に占める夫と妻がともに就業者である夫婦の割合は 46.8%で、平成22年の 45.2%に比べ 1.6 ポイント増加している。

[表9]

表9 夫と妻の労働力状態別夫婦数 (平成27年・22年)

	夫婦数(組)		増減率(%)	割合(%)	
	H27	H22		H27	H22
総数	236,013	247,311	-4.6	100.0	100.0
夫と妻がともに就業者である夫婦	110,439	111,773	-1.2	46.8	45.2
夫が就業者で妻が就業者以外である夫婦	52,388	61,721	-15.1	22.2	25.0
妻が就業者で夫が就業者以外である夫婦	11,027	11,183	-1.4	4.7	4.5
夫と妻がともに就業者以外である夫婦	57,245	56,312	1.7	24.3	22.8
不詳	4,914	6,322	-22.3	2.1	2.6

6. 外国人就業者の産業・職業

産業では、男女ともに「製造業」が最も多い。男性 62.1%、女性 53.0%

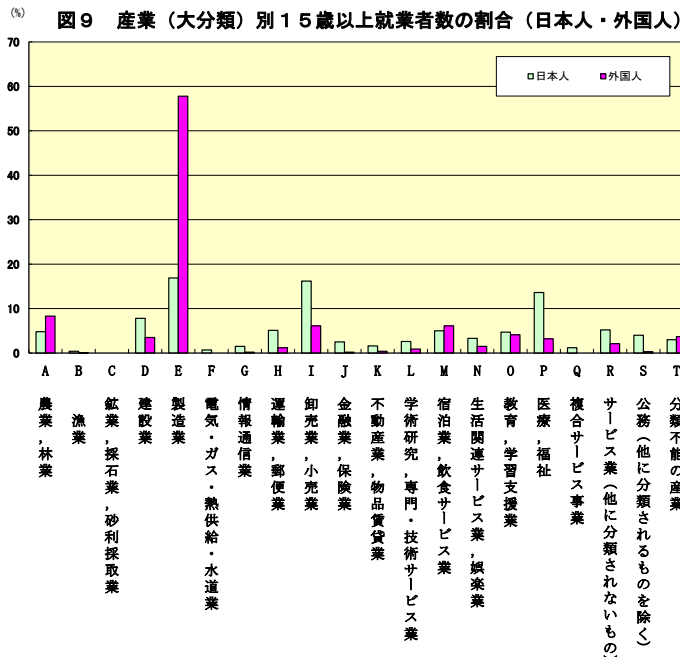
- 外国人の15歳以上就業者数(4,896人)について、産業大分類別の割合をみると「製造業」が15歳以上外国人就業者の57.8%と最も高く、次いで「農業,林業」が8.3%、「卸売業,小売業」及び「宿泊業,飲食サービス業」が6.1%などとなっている。
- 男女別にみると、男性は、「製造業」が15歳以上男性外国人就業者(2,594人)の62.1%と最も高く、次いで「農業,林業」が6.6%、「建設業」が5.9%などとなっている。女性は、「製造業」が15歳以上女性外国人就業者(2,302人)の53.0%と最も高く、次いで「農業,林業」が10.3%、「宿泊業,飲食サービス業」が7.9%などとなっている。

表10 産業(大分類)別,男女別15歳以上就業者数(平成27年 外国人・日本人)

[表10、図9]

	外国人								日本人	
	就業者数(人)				男女別割合(%)				就業者数(人)	
	総数	割合(%) ¹⁾	男	割合(%) ¹⁾	女	割合(%) ¹⁾	男	女	総数	割合(%) ¹⁾
総数	4,896	100.0	2,594	100.0	2,302	100.0	53.0	47.0	447,424	100.0
A 農業,林業	407	8.3	170	6.6	237	10.3	41.8	58.2	21,532	4.8
B 漁業	7	0.1	6	0.2	1	0.0	85.7	14.3	1,877	0.4
C 鉱業,採石業,砂利採取業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	211	0.0
D 建設業	173	3.5	152	5.9	21	0.9	87.9	12.1	34,692	7.8
E 製造業	2,832	57.8	1,611	62.1	1,221	53.0	56.9	43.1	75,796	16.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	3,127	0.7
G 情報通信業	12	0.2	7	0.3	5	0.2	58.3	41.7	6,491	1.5
H 運輸業,郵便業	59	1.2	37	1.4	22	1.0	62.7	37.3	22,778	5.1
I 卸売業,小売業	298	6.1	127	4.9	171	7.4	42.6	57.4	72,548	16.2
J 金融業,保険業	12	0.2	4	0.2	8	0.3	33.3	66.7	11,018	2.5
K 不動産業,物品賃貸業	20	0.4	8	0.3	12	0.5	40.0	60.0	6,950	1.6
L 学術研究,専門・技術サービス業	43	0.9	28	1.1	15	0.7	65.1	34.9	11,599	2.6
M 宿泊業,飲食サービス業	301	6.1	118	4.5	183	7.9	39.2	60.8	22,592	5.0
N 生活関連サービス業,娯楽業	75	1.5	33	1.3	42	1.8	44.0	56.0	14,871	3.3
O 教育,学習支援業	199	4.1	130	5.0	69	3.0	65.3	34.7	20,920	4.7
P 医療,福祉	156	3.2	27	1.0	129	5.6	17.3	82.7	60,854	13.6
Q 複合サービス事業	1	0.0	0	0.0	1	0.0	0.0	100.0	5,345	1.2
R サービス業(他に分類されないもの)	102	2.1	48	1.9	54	2.3	47.1	52.9	23,248	5.2
S 公務(他に分類されるものを除く)	16	0.3	8	0.3	8	0.3	50.0	50.0	17,760	4.0
T 分類不能の産業	183	3.7	80	3.1	103	4.5	43.7	56.3	13,215	3.0
A~B 第1次産業	414	8.8	176	7.0	238	10.8	42.5	57.5	23,409	5.4
C~E 第2次産業	3,005	63.8	1,763	70.1	1,242	56.5	58.7	41.3	110,699	25.5
F~S 第3次産業	1,294	27.5	575	22.9	719	32.7	44.4	55.6	300,101	69.1

1)A~Tまでの割合の分母は「分類不能の産業」を含む就業者数、第1次産業~第3次産業の割合の分母は「分類不能の産業」を除く就業者数



職業では、男女ともに「生産工程従事者」が最も多い。男性 61.3%、女性 52.3%

- 外国人の 15 歳以上就業者数(4,896 人)について、職業大分類別の割合をみると「生産工程従事者」が 15 歳以上外国人就業者の 57.0%と最も高く、次いで「サービス職業従事者」が 8.7%、「専門的・技術的職業従事者」が 7.4%などとなっている。
- 男女別にみると、男性は、「生産工程従事者」が 15 歳以上男性外国人就業者(2,594 人)の 61.3%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が 8.8%、「農林漁業従事者」が 6.6%などとなっている。女性は、「生産工程従事者」が 15 歳以上女性外国人就業者(2,302 人)の 52.3%と最も高く、次いで「サービス職業従事者」が 12.6%、「運搬・清掃・包装等従事者」が 8.9%などとなっている。

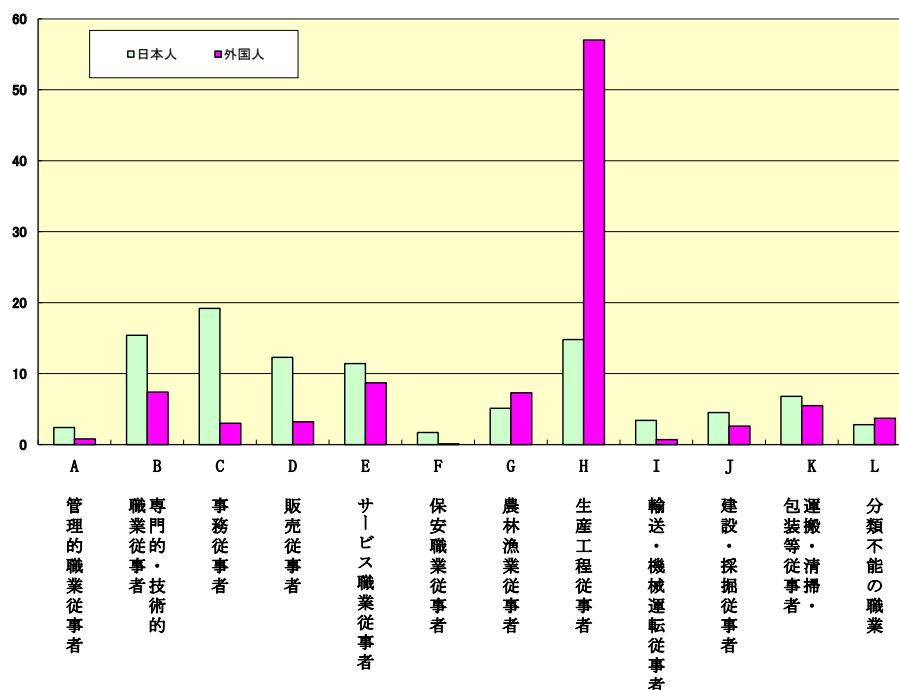
[表 11、図 10]

表11 職業(大分類)別,男女別15歳以上就業者数(平成27年 外国人・日本人)

		外国人								日本人	
		就業者数(人)				男女別割合(%)				就業者数(人)	
		総数	割合(%) ¹⁾	男	割合(%) ¹⁾	女	割合(%) ¹⁾	男	女	総数	割合(%) ¹⁾
	総数	4,896	100.0	2,594	100.0	2,302	100.0	53.0	47.0	447,424	100.0
A	管理的職業従事者	40	0.8	26	1.0	14	0.6	65.0	35.0	10,844	2.4
B	専門的・技術的職業従事者	361	7.4	229	8.8	132	5.7	63.4	36.6	69,121	15.4
C	事務従事者	148	3.0	65	2.5	83	3.6	43.9	56.1	85,921	19.2
D	販売従事者	157	3.2	74	2.9	83	3.6	47.1	52.9	55,092	12.3
E	サービス職業従事者	425	8.7	135	5.2	290	12.6	31.8	68.2	51,186	11.4
F	保安職業従事者	5	0.1	4	0.2	1	0.0	80.0	20.0	7,608	1.7
G	農林漁業従事者	355	7.3	171	6.6	184	8.0	48.2	51.8	22,656	5.1
H	生産工程従事者	2,793	57.0	1,589	61.3	1,204	52.3	56.9	43.1	66,352	14.8
I	輸送・機械運転従事者	36	0.7	33	1.3	3	0.1	91.7	8.3	15,390	3.4
J	建設・採掘従事者	127	2.6	123	4.7	4	0.2	96.9	3.1	20,297	4.5
K	運搬・清掃・包装等従事者	268	5.5	64	2.5	204	8.9	23.9	76.1	30,349	6.8
L	分類不能の職業	181	3.7	81	3.1	100	4.3	44.8	55.2	12,608	2.8

1) 就業者割合の分母は「分類不能の職業」を含む就業者総数。

図10 職業(大分類)別 15歳以上就業者数の割合(日本人・外国人)



【別表】 <ホームページ（香川県統計情報データベース）に掲載>

- 別表1 労働力状態(8区分)、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上人口
- 別表2 従業上の地位、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上就業者数
- 別表3 産業(大分類)、従業上の地位、男女別15歳以上就業者数
- 別表4 市町別主要指標(労働力状況、産業3部門別就業者数)
- 別表5 市町別主要指標(産業大分類別就業者数)
- 別表6 職業(大分類)別、男女別就業者数
- 別表7 市町別、職業別、15歳以上就業者数
- 別表8 産業(大分類)・職業(大分類)別就業者数
- 別表9 職業(大分類)別、年齢5歳階級、男女別15歳以上就業者数